

令和元年度 丹波篠山市社会福祉協議会 事業報告

新型コロナウイルスの感染は、世界的流行となり、我が国においても感染症拡大による影響が長期化し、これまでに経験したことのない、大きな試練に直面しています。

当市においても、市民生活や活動、経済活動に多大な影響をもたらす中、感染予防対策や緊急的な経済支援、生活支援がおこなわれ、今後は市民生活の安定に向け、的確かつ継続的な支援活動が求められます。

社会福祉協議会（以下「社協」）においては、高齢者、障がい者支援として、社協が実施する「訪問介護事業」「居宅介護支援事業」「相談支援事業」の各サービスは、感染拡大に留意し、通常サービスを提供するとともに「給食サービス事業」「日常生活自立支援事業」「見守り支援サポーター事業」などの生活支援事業については、支援者及び利用者様のご理解とご協力のもと、サービス内容を必要最低限に留め、サービスを継続しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業や失業により生活資金でお困りの方々に「緊急小口資金」「総合支援金」の特例貸付窓口として、生活相談や貸し付けによる支援を行いました。

各社協事業については、すべての人が、地域・暮らし・生きがいをともに創り、高め合うことができる「地域共生社会」を実現するため、社協の生活支援コーディネーターと地区担当職員が地域に出向き、地区福社会議や代表者会議を開催し、公的な福祉サービスでは対応できない地域課題や、生活課題の解決に向け協議を重ねました。

権利擁護事業や、生活困窮者支援の充実を図るとともに「要保護児童への生活支援事業（こども食堂）」や「社会的ひきこもり就労支援事業」による制度の挟間を埋める活動を、関係機関と連携し実施しました。

法人運営については、経営、財政基盤の強化を図り、専門性を発揮できる人材育成を育成するとともに、頻繁に起きる災害に対し職員が迅速に対応できるよう、地域の防災訓練に参加し、防災力を強化しました。

基本目標 「誰もがつながり 支えあうまち たんばささやま」

推進目標 1 「住民が地域福祉活動に主体的に参加するための基盤をつくります」

- (1) 住民が福祉課題を考え、解決に向けて取り組む、協議の場をつくります。
→①地区福社会議 ②福祉委員活動事業
- (2) 生活支援コーディネーター、コミュニティソーシャルワーカーが、住民とともに地域課題を解決する仕組みを構築します。
→③生活支援サービス体制整備受託事業
- (3) 幅広い世代の福祉教育を推進し、福祉意識を醸成します。
→④福祉教育推進事業 ⑤福祉団体育成事業

推進目標 2 「地域の見守り、支え合い活動を推進します」

- (1) 人材確保、地域を支える担い手を育成します。
 - ⑥ボランティア活動の推進
- (2) 住民相互のつながりを強化する地域福祉活動を推進します。
 - ⑦友愛訪問事業 ⑧見守り支援サポーター事業
 - ⑨介護支援ボランティアポイント制度事業
- (3) 情報の発信や交流の場、研修の場を通じて住民主体の活動となるよう支援します。
 - ⑩集落等福祉活動事業（ふれあい・いきいきサロン事業）

推進目標 3 「暮らしを支える福祉サービスと相談体制を強化します」

- (1) 住み慣れた地域で、いきいきとした生活が送れるよう、多様な福祉ニーズに対し、総合的、一体的な支援を行います。
 - ⑪地域包括支援センター事業 ⑫居宅介護支援公益事業
 - ⑬訪問介護サービス事業、障害者総合支援事業 ⑭相談支援事業
- (2) 地域で複雑多様化する福祉・生活課題に対応するため相談体制を強化します。
 - ⑮心配ごと相談事業 ⑯生活福祉資金貸付事業
 - ⑰緊急貸付資金事業 ⑱緊急支援給付金事業
- (3) 制度の挟間に対応したサービス、活動を開発します。
 - ⑲ファミリーサポートセンター事業、子ども一時預かり事業
 - ⑳給食サービス事業 ㉑配食サービス受託事業
 - ㉒外出支援サービス受託事業 ㉓社会的ひきこもり就労支援事業
 - ㉔要保護児童への支援事業（こども食堂） ㉕介護機器貸出事業
- (4) その人らしい生き方を支援する権利擁護事業を実施します。
 - ㉖権利擁護事業（日常生活自立支援事業）

推進目標 4 「住民から信頼される社協を目指します」

- (1) 理事、評議員に対して積極的に情報提供を行い、多様な意見を反映した組織運営を行います。
- (2) 制度の多様化や事業展開を踏まえ、必要に応じて事務局体制を見直し強化します。
- (3) 有益な情報提供を行うため、SNS（ソーシャルネットワークサービス）など新しい発信媒体の活用も検討し、効果的な情報を発信します。
 - ㉗法人組織体制の充実、強化 ㉘災害時に備えた体制づくり
- (4) 自主財源の確保に努め、その財源を有効に活用し、効果的な事業を展開します。
 - ㉙善意銀行運営事業 ㉚赤い羽根共同募金事業
 - ㉛歳末たすけあい運動事業

1 法人組織体制の充実・強化（法人運営事業会計） 推進目標 4－（3） 決算書 P 1

（1）法人組織体制の充実・強化

- ① 社会福祉法の改正に基づき、地域福祉の推進を図ることを目的とした法人組織として、運営基盤となる理事会、評議員会を定期的を開催し、組織運営の充実を図った。

理事会 9 回、評議員会 4 回、監事会 2 回

- ② 産業医の指導のもと、職場環境の点検、職員の健康管理及びメンタルヘルスチェックを行った。

（2）役職員研修の実施

- ① 役職員研修を実施し、先進地の地域福祉活動について理解を深めた。

実 施 日	内 容
8 月 8 日	視察内容「NPO 法人 暮らしづくりネットワーク北芝」の 取り組みについて 視 察 先 NPO 法人 暮らしづくりネットワーク北芝 (大阪府箕面市萱野)

- ② 職員の意識向上や資質向上のため、職場内研修を実施し、自己啓発、自己研鑽を図った。

職場内研修 6 回

実 施 日	内 容
4 月 4 日	認知症 DVD 観賞「ケアニン」
6 月 13 日、20 日	地域福祉の進め方
10 月 23 日	徹底解説 個人情報保護法
12 月 11 日	自動車運転などにおける事故防止について
1 月 16 日	北欧視察研修報告 「スウェーデン・デンマーク高齢者福祉の現場から見たもの」
3 月 3 日、6 日	会計様式変更に伴う説明会

産業医による研修 1 回

実 施 日	内 容
8 月 1 日	「糖尿病による病気について」 講師 産業医 平野 節（平野外科医院）

丹波ブロック社協活動推進協議会研修 2 回

実 施 日	内 容
1 月 28 日	対人援助の基本的な部分と事例検討会の必要性について

	講師 稲松 真人(兵庫県対人援助研究所 主宰)
2月27日	リラックスストレッチ教室 講師 山口 一仁(兵庫県健康財団健康づくり課)

- ③ 職場の安全衛生に関する事項を調査審議し、職員が安心安全のもと、職務が実行できるよう、安全衛生委員会を実施した。 10回

実施日	内 容
4月23日	各委員の選任、事業計画及び調査審議事項について
5月27日	ストレスチェックに実施及び労務による職場課題について
6月18日	労務による職場課題及び時間外勤務等の検証について
7月23日	労務による職場課題について
9月17日	交通事故の発生とその原因について
10月16日	各所属において「労務災害の危険を感じること」について
11月25日	労務災害及び自動車事故の報告
1月28日	次年度のテーマ「ストレス」について
2月25日	新型インフルエンザの対応について
3月28日	新型コロナウイルスに関する予防と対策について

(3) 災害支援センターの取り組み

- ① 常設の災害ボランティアセンターを通じて、災害支援情報の集約、相談対応を行った。
- ② 丹波篠山市総合防災訓練に参加し、災害ボランティアセンター設置訓練を行った。(1月19日 福住地区)
- ③ 令和元年台風19号豪雨災害ボランティア活動を行った。(11月21日～24日 長野市 市民ボランティア7名)
- ④ 大規模災害を想定した兵庫県災害ボランティア連携訓練に参加し、関係団体との連携を図った。(12月4日)
- ⑤ 兵庫県主催の災害ボランティア・コーディネーター養成研修(応用編)を受講し、有事の際のノウハウを習得した。

(4) 丹波篠山市社会福祉法人連絡協議会への参画

市内で福祉事業を展開する11法と連携を図り、赤い羽根共同募金への協力や、地区福祉会議、こども食堂への協働参画を行った。

(5) 社会的ひきこもり就労支援事業の実施

社会復帰に向けたきっかけづくりとして、喫茶ふれあいにおいて、ひきこもり就労者2名の就労支援を行った。

指導員 喫茶ふれあい調理員 4名
内 容 ひきこもり就労者の指導

2 ボランティア活動支援事業 推進目標 2 - (1) 決算書 P 3

(1) ボランティアセンター運営事業

① ボランティア活動支援

ア 高齢者、障がい者及び子育て世代の多様化した福祉ニーズに対応するため、ボランティア活動の相談、コーディネート強化した。

ボランティアコーディネート年間調整件数 133 件 (156 件)

人材バンク登録数 33 団体 (33 団体)

イ ボランティア活動の情報収集と発信及びボランティア登録を推進し、ボランティアネットワークを強化した。

② ボランティア保険の加入促進

市民活動災害共済 2,581 名 (2,278 名)

天災危険補償プラン 58 名 (37 名)

行事用保険 61 件 (70 件)

() は前年度実績

(2) 養成講座の実施

① ボランティアの担い手を育成し、その活動を支援するため、ボランティア養成講座を開催した。

ア 実施講座について

講 座 名	実 施 月	回 数	参 加 者
傾聴ボランティア養成講座	6～7月	3回	26名
子育て支援ボランティア養成講座	7月	2回	15名
福祉レクリエーションボランティア養成講座	7、9、11月	4回	35名
地域支えあい担い手養成講座	2月	1回	16名

イ 子育て支援ボランティア養成講座の受講者 8 名が、ささっこ食堂（子ども食堂）のボランティアとして活動した。

3 ボランティア活動費補助事業 推進目標 2 - (1) 決算書 P 4

(1) グループ活動費の助成

丹波篠山市ボランティア連絡協議会の登録グループに、運営や活動に必要な経費を助成し、地域福祉活動の主体的な参加と活動を支援した。

対象 ボランティア活動費助成団体数 27 グループ

ボランティア活動費助成額 532,500 円

(2) グループ登録の推進

福祉分野に係るボランティアグループに情報提供を行い、ボランティアネットワークの充実を図った。

対象 丹波篠山市ボランティア連絡協議会登録グループ

ボランティア団体 29 グループ 会員 364 名

4 集落等福祉活動事業（集落等福祉活動事業会計） 推進目標 2－(3) 決算書 P 5

(1) ふれあい・いきいきサロン事業補助金

- ① 高齢者が気軽に集い、孤立感の解消と心身機能の維持向上を目的としたサロン活動を実施するため、市内 16 自治会を指定し補助を行った。

1 自治会の補助額 102,000 円／年

実施状況 新規（1 年目）

自治会名	内 容	回 数	参加者
熊谷	茶話会、昼食の提供、世代間交流	6 回	101 名
井串	茶話会、健康教室、世代間交流	9 回	79 名
小原	茶話会、昼食の提供、講演会	10 回	176 名
弁天	茶話会、健康教室、世代間交流	9 回	241 名
波賀野新田	茶話会、昼食の提供、世代間交流	16 回	340 名

実施状況 継続（2 年目）

自治会名	内 容	回 数	参加者
八上下	茶話会、健康教室、世代間交流	58 回	662 名
今 谷	茶話会、昼食の提供、世代間交流	8 回	47 名
前沢田	茶話会、昼食の提供、世代間交流	6 回	99 名
風 深	茶話会、昼食の提供、世代間交流	8 回	148 名
上 宿	茶話会、健康教室、世代間交流	10 回	197 名
野々垣	茶話会、健康教室、世代間交流	10 回	134 名
西野々	茶話会、健康教室、世代間交流	6 回	300 名
藤 坂	茶話会、趣味教養講座、世代間交流	25 回	463 名
栗 柄	茶話会、健康チェック、講演会	10 回	102 名
杉	茶話会、健康チェック、世代間交流	8 回	123 名
今田町辰巳	茶話会、趣味教養講座、世代間交流	9 回	116 名

- ② 住民が主体的に取り組む地域福祉活動の拠点として、サロン事業が地域に定着するよう、指導と支援を行った。

実施状況

サロン実施状況	114 か所	指定自治会 103 自治会（平成 13～令和元年度）その他、実施団体 11 グループ
---------	--------	--

- ③ 当社協職員がサロン実施自治会、敬老会、高齢者教室へ出向き、福祉の話やレクリエーションの指導を行った。

実施状況

会 合 名	回 数	内 容
ふれあい・いきいきサロン	5 回	福祉講話、レクリエーション

5 給食サービス事業（給食サービス事業会計） 推進目標 3 - (3) 決算書 P 6

- ① ボランティア、障がい者福祉事業所により、概ね 70 歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者世帯を対象に、弁当の手渡しによる安否確認と、見守りを兼ねた給食サービス事業を実施した。
- ② 調理ボランティアを対象に講習会を開催し、食中毒予防、食品管理及び調理方法について学び、食品衛生の見識を深めた。
- ③ 広報誌、パンフレット、ホームページで事業を周知し、利用者と調理・配送ボランティアの増員に努めた。

利用料 450 円／1 食

実施状況

年間回数	利用者数	年間食数	協力団体・委託事業所
毎週水曜日 50 回／年 (49 回)	49 名／1 回 (53 名)	2,197 食 (2,359 食)	水曜会、金曜会（城東・多紀） フライパン（西紀） 西紀給食配送サービス（西紀） コスモス調理グループ（丹南） 〃 配送グループ（丹南） 絵手紙・折り紙ボランティア（丹南） 障がい者福祉事業所（4 事業所）

（ ）は前年度実績

6 配食サービス事業（配食サービス事業会計） 推進目標 3－（3） 決算書 P 7

- ① 委託先の市内障がい者福祉事業所の協力を得て、概ね 65 歳以上の一人暮らし高齢者を対象に、弁当の手渡しによる安否確認と、見守りを兼ねた配食サービス事業を実施した。
- ② 障がい者福祉事業所を対象に、年 1 回検食を行い、調理方法、分量、味付けを評価し調理指導を行った。

利用料 500 円／1 食（減額利用者は 350 円）

実施状況

年間回数	利用者数	年間食数	委 託 先
毎週金曜日 48 回／年 (46 回)	43 名／1 回 (49 名)	1,884 食 (2,046 食)	NPO 法人 陽だまり NPO 法人 みらい NPO 法人 みちくさ NPO 法人 いぬいふくし村

（ ）は前年度実績

7 外出支援サービス受託事業 推進目標 3－（3） 決算書 P 8

- ① 身体（車いす利用者）の状況により、公共交通機関の利用が困難な高齢者や障がい者を対象に、通院手段の確保を目的に、特殊車両による送迎を行った。
- ② 特殊車両での送迎により、車いすやストレッチャー利用者の安全確保と介助者の負担軽減を図った。
- ③ 安全運転を心がけるため、運転員の交通安全講習会（篠山自動車教習所）及び運転適性診断を実施し、道路運送法における福祉有償運送制度に基づき、法令を遵守した安全な運行を行った。
- ④ 運転員の定年が 70 歳であったが、利用数がまばらであることから、運転員の雇用を確保するのが難しいため、路上での安全講習での適性診断及び運転適性診断を行い、適性であると認められたので、定年の延長を行い運転員の雇用確保を図った。

運行状況

登録者数	送迎回数	利用料
133 名 (158 名)	895 回／年 (1,027 回)	市内 500 円／片道 市外 1,000 円／片道

（ ）は前年度実績

8 生活福祉資金貸付事業

推進目標 3 - (2)

決算書 P 9

- ① 金融機関の貸付制度が利用できない低所得世帯や高齢者世帯を対象に、生活再建と更生を目的に、生活福祉資金の貸し付けを行った。
- ② 滞納者に対し、県社協の指針に基づき償還指導を行った。
- ③ 各関係機関や専門機関、民生委員・児童委員と連携を図り、相談業務や償還指導を通じ、助言や生活支援を行った。
- ④ 自立支援相談機関と支援調整会議のあり方について協議を行った。

貸付状況

資 金 種 類	令和元年度貸付件数	総貸付件数計
福祉資金	0 件 (1 件)	8 件 (8 件)
教育支援資金	3 件 (0 件)	9 件 (6 件)
総合支援資金	0 件 (0 件)	8 件 (8 件)
緊急小口資金	0 件 (1 件)	2 件 (2 件)
不動産担保型生活資金	0 件 (0 件)	0 件 (0 件)
臨時特例つなぎ資金	0 件 (0 件)	2 件 (2 件)
計	3 件 (2 件)	29 件 (26 件)

総合相談件数 93 件 (相談者 43 名)

生活福祉資金貸付 3 件

緊急貸付資金貸付 21 件

() は前年度実績

9 日常生活自立支援事業 (権利擁護支援事業)

推進目標 3 - (4)

決算書 P 10

- ① 判断能力に不安のある高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、住民や関係機関と連携を図り、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理、通帳の預かりサービスを行った。
- ② 課内支援会議や個別地域ケア会議への参加を通じ、情報共有と利用者支援の方策を検討し、多様なネットワークにより、利用者を支援した。
- ③ 判断能力の低下により、成年後見制度が必要な利用者には、丹波篠山市高齢者・障がい者権利擁護サポートセンターと連携し、成年後見制度につないだ。
- ④ 権利擁護支援活動の担い手育成のために、丹波篠山市高齢者・障がい者権利擁護サポートセンターと共催し「権利擁護支援者養成講座」を開催して、受講者 3 名が生活支援員に登録した。
- ⑤ 民生委員児童委員協議会定例会、シルバー人材センターなどに出向き、事業内容の説明と周知を行い、住民の権利擁護意識を高めた。

福祉サービス利用援助事業 支援状況

利用契約者	年間支援回数	備 考
32 名 (26 名)	740 回 (502 回)	専門員 2 名、担当職員 3 名 生活支援員 10 名 (7 名)

() は前年度実績

権利擁護支援者養成講座 実施状況

実施月	回数	受講者	内 容
7～10 月	10 回	27 名	認知症高齢者・精神障がい者・知的障がい者の 理解と接し方とコミュニケーション技術、成年 後見制度、日常生活自立支援事業など

10 介護機器貸出事業

推進目標 3－(3) 決算書 P11

- ① 在宅介護者を対象に、介護者の負担軽減を図るため、車いすや電動ベッドを貸し出した。
- ② 利用者宅を訪問し、貸出機器の点検を行い、利用状況の確認と介護に関する相談に応じた。

貸出状況

貸出機器名	備 考
電動ベッド	19 件 新規 3 件 (8 件)、継続 16 件
マットレス	19 件 新規 3 件 (8 件)、継続 16 件
車いす	13 件 新規 3 件 (5 件)、継続 10 件 (16 件) 短期利用 45 件 (53 件)

() は前年度実績

11 手話奉仕員・要約筆記啓発受託事業

推進目標 2－(1) 決算書 P12

(1) 奉仕員養成講座の実施

① 手話奉仕員養成講座

手話奉仕員の新たな支援者層を発掘するため、若い世代をターゲットに、昼間に託児を行い、次のステップである手話通訳者養成につながるよう講座を実施した。

内 容	回 数	参加者	修了者	託児利用
基礎課程 昼間	24 回	13 名	8 名	4 名
基礎課程 夜間	24 回	9 名	8 名	—

(2) 手話奉仕員養成講座終了後の受講者フォロー

- ① 手話講座を修了した者に対し、ステップアップ講座やイベントなど手話に関する情報提供を行った。

12 ファミリーサポートセンター補助事業

推進目標3-(3) 決算書P13

- ① 育児の援助を受けたい人（依頼会員）、援助を行いたい人（協力会員）、双方を行う人（両方会員）を組織化し、相互援助活動により仕事と育児が両立できる環境を整えるとともに、孤立しがちな保護者と地域との橋渡しをすることで、支え合いによる子育てを支援した。

活動状況

会 員 数				活動件数	活動時間
依 頼	協 力	両 方	計		
230 名 (213 名)	71 名 (71 名)	26 名 (29 名)	327 名 (313 名)	93 件 (170 件)	301 時間 49 分 (405 時間 45 分)

() は前年度実績

- ② 依頼会員、協力会員、両方会員の増加に向け、事業の周知を図った。

ア 広報誌の発行

社協だより「たんばささやま」 年6回

会報「ファミサポ号」 年4回

イ 事業説明会

乳児健康相談 12回 238名

パパママ教室 5回 48名

- ③ 会員と子育て中の方を対象に、交流会を実施し、事業の周知と交流を深めた。

実施回数 5回

参 加 者 84名 (大人 40名、子供 44名)

- ④ 会員養成講座とフォローアップ講習会を実施し、資質の向上に努めた。

実施回数 4回

参 加 者 36名

13 生活支援サービス体制整備受託事業

推進目標1-(2) 決算書P14

(1) 生活支援サービス体制整備事業

- ① 生活支援コーディネーターを配置し「見守り支援サポーター事業」と「介護支援ボランティアポイント制度事業」の取り組みを進め、地域支え合い活動

を推進した。

- ② 当社協コミュニティワーカーをはじめ、各関係機関と連携し、「生活支援の担い手の養成」「地域資源調査」「関係者のネットワーク構築」の役割を担い、生活支援の提供体制整備に取り組んだ。
- ③ 生活支援コーディネーター及び当社協コミュニティワーカーが、地域福祉関連会議（駐在所との意見交換会、民生委員児童委員協議会支部定例会等）に出席し、ニーズ把握、ネットワークづくりを行った。
- ④ 「代表者会議」及び「地区福祉会議」を継続的に開催し、定期的に話し合いの場を持つことを地域住民に提案し、地域内で実質的な協議の場が生まれるよう支援を行った。

主な実施状況

実施地区	協 議 内 容
八上地区	福祉関係者の交流会に向けた協議について
畑地区	支え合いマップの活用について
岡野地区	集落福祉会議の全自治会での実施、災害時の各自治会の取り組みについて
西紀北地区	幸せの黄色い旗運動の周知、啓発について
味間地区	地域独自の防災訓練の実施について
今田地区	買物支援に向けた取り組みについて

(2) 見守り支援サポーター事業 推進目標2－(2)

- ① 地域において、手助けをしてほしい人と（依頼会員）、お手伝いをしたい人（サポート会員）を会員登録し、家事の手伝いや話し相手、買い物などのサービスを実施した。
- ② 広報誌、ホームページ、パンフレットにより、事業周知を図り、会員増員に努めた。
- ③ 増加する依頼会員のニーズに対応するため、養成講座を開催し、活動登録者を育成した。

利 用 料 600 円／1 時間（300 円／30 分）

会 員 数 依頼会員 97 名（75 名）、サポート会員 41 名（36 名）

新規会員数 依頼会員 27 名 サポート会員 7 名

活 動 回 数 763 回（574 回）

（ ）は前年度実績

見守り支援サポーター養成講座実施状況

実施日	受講者数	登録者数	実施地区	内 容
12 月 16 日	12 名	6 名	丹南	「高齢者の援助とコミュニケーションについて」他
2 月 13 日	9 名	1 名	八上	

(3) 介護支援ボランティアポイント制度事業 推進目標 2 - (2)

- ① 高齢者のボランティア活動支援を目的とし、介護保険施設でボランティア活動を行った。
- ② 65 歳以上の方にポイントを付与し、ポイント数に応じて換金を行った。
- ③ 広報誌「かわら版」を 6 回発行し、会員や協力施設へ活動に関する情報を提供した。
- ④ 丹波篠山市高齢者大学に出向き、本事業を紹介し新規登録者の勧誘を行った。

活動登録者 88 名 (82 名) 内訳 男 24 名、女 64 名

新規登録者 14 名

ポイント数 1,056 ポイント (1,464 ポイント)

登録施設 36 施設 (36 施設)

() は前年度実績

14 赤い羽根共同募金運動 推進目標 4 - (4) 決算書 P 15

(1) 赤い羽根共同募金運動

- ① 「助け合い 広がる つながる 赤い羽根」をスローガンとして、10 月を募金推進強化月間とし、自治会長、民生委員・児童委員等の協力を得て、募金活動を実施した。
- ② 県共同募金会より、強化推進モデル地区として指定を受け、募金百貨店協力企業を PR するポスターや、募金配分金事業を分かりやすくまとめたカレンダーを作製し、広報、啓発活動に努めた。
- ③ 期間拡大募金に取り組み、テーマ型募金を実施した。
- ④ 企業が実施する社会貢献活動や学校の福祉教育において、地域福祉や募金運動に関する情報を提供し、自発的な募金運動への参加を推進した。

令和元年度募金額合計 7,620,511 円

赤い羽根共同募金 実施状況 (期間 10 月 1 日～12 月 31 日)

募 金 種 類	募 金 額	備 考
戸別募金	4,973,960 円	264 自治会 (準自治会等含む)
街頭募金	99,621 円	3 箇所
法人募金	1,511,680 円	331 事業所
学校募金	122,206 円	29 校
職域募金	19,569 円	8 件
オリジナルバッジ募金	526,527 円	市・社協職員他
イベント募金	139,520 円	14 件
個人募金	35,000 円	3 件

その他の募金	1 円	預金利息
計	7,428,084 円	

期間拡大募金 実施状況 (期間 1月1日～3月31日)

募 金 種 類	募 金 額	備 考
法人募金	169,037 円	16 事業所
(募金百貨店)	(109,803 円)	4 事業所
職域募金	3,372 円	8 件
個人募金	10,000 円	2 件
その他の募金	10,018 円	西紀小学校アルミ缶売上、預金利息
計	192,427 円	

地区福祉事業費 配分状況

配 分 事 業 名	配分金額	備 考
給食サービス事業	1,182,971 円	老人福祉活動費
友愛訪問事業	602,271 円	
一時預かり事業	57,766 円	児童・青年福祉活動費
福祉教育推進事業	122,592 円	
社会的ひきこもり就労支援事業	152,144 円	
要保護児童支援事業	381,091 円	
ボランティア活動支援事業	127,606 円	
ボランティア連絡協議会事業	324,924 円	福祉育成・援助活動費
社会福祉大会事業	777,190 円	
福祉委員活動事業	1,436,378 円	
地区福祉会議事業	262,087 円	
ふれあい・いきいきサロン事業	81,298 円	
心配ごと相談所事業	110,690 円	
広報・調査事業	708,362 円	
民協活動費助成	274,864 円	
老人クラブ連合会事業	631,656 円	共通事業
身体障害者福祉協議会事業		
婦人共励会事業		
手をつなぐ育成会事業		
災害対応・防災事業		
計	7,233,890 円	

(2) 友愛訪問活動事業 推進目標 2 - (2)

- ① 民生委員・児童委員の協力を得て、65 歳以上の一人暮らし高齢者等（1,421 名）を対象に、誕生月にプレゼントを手渡す友愛訪問を実施し、安否確認を行った。

(3) 福祉委員活動事業 推進目標 1 - (1)

- ① 身近な地域での見守りや声かけを基本に、自治会長、民生委員・児童委員や地域住民と連携し、小地域福祉活動の中心的役割を担えるよう、活動を展開した。
- ② 福祉委員の資質向上を目的に、全体研修会、地域福祉リーダー研修会、スキルアップ研修会を開催した。
- ③ 赤い羽根共同募金運動や歳末たすけあい運動への協力、また地区福祉会議、地域でのサロン活動を通して、地域福祉活動へ参画した。
- ④ 福祉委員通信を年 3 回発行し、福祉委員活動を周知した。

活動状況

実施月日	事業名	内容
4/16 (火)	第 1 回、会長・副会長会	①令和元年度、事業計画及び予算案について ②福祉委員活動のしおりの更新について ③全体研修会について ④兵庫・篠山とっておきの音楽祭前日準備への協力について
4/26 (金)	とっておきの音楽祭	前日準備
5/8 (水)	第 1 回、理事会	①令和元年度、事業計画及び予算案について ②福祉委員活動のしおりの更新について ③全体研修会について ④第 20 回、丹波篠山市社会福祉大会について
6/2 (日)	全体研修会	①委嘱状交付（任期途中 26 名） ②社協事業と福祉委員の役割について ③地区別懇談会
6/6 (木)	第 1 回、広報編集委員会	福祉委員通信第 25 号について
6/9 (日)	第 20 回、丹波篠山市社会福祉大会	コーナーを設置し、レクリエーション道具の展示、サロン活動のパネル展示
6/26 (水)	第 2 回、理事会	①福祉委員連絡協議会組織体制について ②地域福祉リーダー研修会について
7/19 (金)	福祉委員通信発行（第 25 号）	福祉委員活動の周知

8/21 (水)	第3回、理事会	①赤い羽根共同募金運動及び歳末たすけあい運動への協力について ②地域福祉リーダー研修会について ③スキルアップ研修会について
9/27 (木)	第1回、古市地区福祉委員連絡会	古市地区での活動について
10/2 (水)	第2回、広報編集委員会	福祉委員通信 (第26号) について
10/6 (日)	赤い羽根共同募金 (街頭募金)	城東地区市民運動会
10/6 (日)	赤い羽根共同募金 (街頭募金)	多紀地区市民運動会
10/13 (日)	赤い羽根共同募金 (街頭募金)	味覚フェア楽市楽座 (西紀)
10/19 (土)	赤い羽根共同募金 (街頭募金)	城東味まつり (城東)
10/19 (土) ～20 (日)	赤い羽根共同募金 (街頭募金)	丹南味覚まつり (丹南) 丹波陶器まつり (今田)
11/20 (水)	福祉委員通信発行 (第26号)	福祉委員活動の周知
11/28 (木)	地域福祉リーダー研修会	三田市高平地区への視察研修 ①生活支援事業の取り組みについて ②高平郷づくり協議会・さとカフェについて ③意見交換、交流会
12/1 (土)	歳末たすけあい運動 (街頭募金)	市内大型店舗 (篠山)
12/11 (水)	第2回、会長・副会長会	①スキルアップ研修会について ②福祉委員の任期満了に伴う選任について ③民生委員支部長との意見交換会について
12/18 (水)	第4回、理事会	①スキルアップ研修会について ②福祉委員の任期満了に伴う選任について ③民生委員支部長との意見交換会について
1/25 (土)	スキルアップ研修会	実践発表 ①八上内ふれあい・いきいきサロンの取り組み ②西新町うきうきパーティーの取り組み ③「民生・児童協力委員、福祉委員だより」 ④見守り支援サポーターの活動体験
1/30 (木)	第3回、広編集委員会	福祉委員通信 (第27号) について
2/27 (水)	第3回、会長・副会長会	①令和元年度、事業報告、決算見込みについて ②令和2年度、事業計画及び予算案について ③令和2年度、全体研修会について
3/4 (水)	第5回、理事会	①令和元年度、事業報告、決算見込みについて ②令和2年度、事業計画及び予算案について ③令和2年度、全体研修会について
3/19 (木)	福祉委員通信発行 (第27号)	福祉委員活動の周知
3/26 (木)	第3回、会長・副会長会	①令和2年度全体研修会について ②福祉委員の選任状況について

(4) 地区福祉会議 推進目標 1 - (1)

- ① 自治会長会やまちづくり協議会、民生委員児童委員協議会、福祉委員連絡会と連携して地域の福祉や生活課題を協議し、課題解決に向けて取り組む地区福祉会議を開催した。

開催状況

開催地区 (17 地区)	篠山、畑、八上、城北、岡野、日置、雲部、福住、村雲、大芋、西紀、西紀北、大山、味間、城南、古市、今田
参 加 者	自治会長、民生委員・児童委員、民生児童協力委員、福祉委員、まちづくり協議会、ほっとかへんネット
主な内容	社会福祉協議会からの報告 ・「地域のつどい場」実践発表 ・認知症サポーター養成講座について ・地域内の防災活動について ・支え合いマップの活用について ・黄色い旗運動の実施について ・集落福祉会議の開催について ・市内の地域福祉活動について その他、地域の実情により内容を協議し実施

(5) 福祉教育推進事業 推進目標 1 - (3)

- ① 小学校、中学校、高校で、アイマスクや車いす体験学習の実施及び福祉学習メニューの提案を行った。

講師による福祉体験学習 実施状況 (9 回)

学 校 名	人 数	内 容
今田中学校	33 名	車いす体験 講師 坂田 亮仁
篠山小学校	28 名	車いす体験 講師 的場 久美子 点字教室 講師 篠山点字サークル
城北畑小学校	27 名	車いす体験 講師 高橋 利幸
篠山養護学校	22 名	車いす体験 講師 井上 博昭
八上小学校	19 名	視覚障がい者の暮らしについて 講師 辻本 一郎 車いす体験 講師 吉田 純一
西紀小学校	11 名	点字教室 講師 篠山点字サークル
多紀小学校	36 名	点字教室 講師 篠山点字サークル
計	176 名	

職員による福祉体験学習 実施状況（3回）

学 校 名	人 数	内 容
今田中学校	33 名	アイマスク体験
篠山小学校	28 名	アイマスク体験
篠山鳳鳴高校	158 名	高齢者とノーマライゼーションについて（4回）
計	219 名	

（6） 心配ごと相談所事業 推進目標 3－（2）

- ① 地域の身近な「よろず相談所」として、市内 6 か所に窓口を設け、民生委員・児童委員、専任相談員（元民生委員）が日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言や援助を行った。また、法的分野、専門知識を要する相談は、専門機関と連携し課題を解決した。

実施状況

実 施 日	場 所	日 数	件 数
毎月の第 1、3、5 金曜日	丹南健康福祉センター	24 日	5 件
毎月の第 2、4 金曜日	丹波篠山市民センター	22 日	9 件
4 月の第 3 木曜日	城東公民館	1 日	0 件
12 月の第 4 木曜日	ハートピアセンター	1 日	0 件
6 月の第 1 木曜日	西紀支所	1 日	0 件
11 月の第 1 水曜日	今田まちづくりセンター	1 日	0 件
計		50 日	14 件

（7） 広報・調査研究活動 推進目標 4－（3）

- ① 社協活動の紹介と、福祉に関する情報発信の手段として、全世帯に広報誌を年 6 回発行した。また、会費納入時には、社協活動パンフレットを発行し、住民や関係機関に福祉への理解と協力を求めた。

（8） 社会福祉大会 推進目標 4－（3）

- ① 社協合併 20 周年記念大会として、屋外や屋内で出店やイベントを開催、式典では永年の地域福祉活動や善意銀行への多額の預託者に、表彰状や感謝状を送り、災害に関する記念講演では、クイズを交え災害発生時の心構えについて話された。

実施状況

開 催 日	内 容	参加者
6 月 9 日	地域福祉功労団体表彰、地域福祉活動特別表彰 善意銀行預託者感謝、善意銀行預託者特別感謝 講演「災害発生時の自助・共助の役割と必要性」 講師 気象予報士 蓬莱 大介	約 400 名

(9) 子ども一時預かり事業 推進目標3-(3)

- ① 子育て中の保護者の負担を一時的に解消し支援するため、ファミリーサポートセンター協力会員が託児協力者となり、子ども一時預かり事業を実施した。
実施状況

実施回数	申込数（保護者）	預かり数（子ども）	協力会員数
16回	58名	71名	39名

(10) 社会的ひきこもり就労支援事業 推進目標3-(3)

- ① 社会復帰に向けたきっかけづくりとして、喫茶ふれあいにおいて、ひきこもり就労支援を行った。

就労者 2名（2名）

就労日 146日（146日）

内 容 週2～3日、4時間程（盛り付け、皿洗い、レジ担当）

- ② 「若者の夢工房」において、ひきこもり者を対象に、2～4時間程度の就労支援を行った。

登録者数 11名（8名）

就 労 内 容	回 数	参加者	のべ参加者	活 動 先
軽度事務作業	13回 (10回)	10名 (7名)	58名 (42名)	社協
イベントでの弁当販売	5回 (3回)	8名 (6名)	19名 (12名)	イベント会場

（ ）は前年度実績

(11) 要保護児童への支援事業 推進目標3-(3)

- ① こども食堂（社協主体）

ア こども支援連絡会議

ささっこ食堂、地域で実施するこども食堂について、関係機関と連携し、子どもの孤食、貧困、課題を抱える世帯への支援について意見交換を行った。

実施回数 4回

イ ささっこ食堂

社会的弱者の子どもの居場所づくりとして、各関係機関、ボランティアの協力を得て実施した。

実施期間 8日間（夏休み6日間、冬休み2日間）

参 加 者 小学生、中学生 （4世帯 のべ60名）

支 援 者 一般ボランティア、高校生 （のべ57名）

内 容 学習支援、調理実習、食事、工作、レクリエーション

- ② こども食堂（地域主体）

「こども食堂」が地域の自主的な活動として広がるよう、担い手の育成と、

地域ニーズの把握に努め、活動状況を広報誌に掲載し、活動の周知と理解を求めた。

実施状況

団 体 名	実施回数	参加者 (のべ)	支援者 (のべ)
おかのっ子広場	10 回	293 名	178 名
TC キッチン	5 回	160 名	39 名
北っこり子ども食堂	3 回	49 回	17 名

③ こども食堂モデル事業補助金

地域で実施のこども食堂に、運営に必要な経費を助成し活動を支援した。

対象 こども食堂モデル事業助成団体数 3 団体

こども食堂モデル事業助成額 225,850 円

(12) 福祉団体支援事業 推進目標 1 - (3)

① 老人クラブ連合会 (6 支部、会員 4,660 名)

- ・老人クラブは、地域を基盤とする高齢者自身の自主的な活動組織であり、多年にわたり培ってきた知識や経験を生かし、「健康・友愛・奉仕」の三大運動を掲げ、地域の特色を活かした様々な活動を展開した。
- ・各種研修会や大会へ参加し、高齢者の立場から提言を行い、リーダーの養成、事務局体制の整備を行い、老人クラブの活性化を図った。
- ・会員の増員を推進するため、広報誌を年 2 回発行した。

② 身体障害者福祉協議会 (会員 181 名)

- ・会員自らが事業を企画、立案する自主的な組織として、社会参加の促進、自立支援に関する事業と研修会を開催し、障がい者の自立と支援を行った。関係機関と連携し、障がい者の福祉制度やサービスを周知するため、広報活動を行った。

③ 婦人共励会 (会員 23 名)

- ・母子・寡婦・父子家庭の自立促進と福祉の向上を目的に、研修会や他市との交流会を開催し、生活基盤の安定と児童の健全な育成を支援した。
- ・各家庭に必要な制度を効果的に活用できるよう関係機関と連携し、必要な情報を提供した。

④ 手をつなぐ育成会 (会員 80 名)

- ・知的な障がいのある人とその保護者、協力者で構成され「どこに住み、働き、誰が支えるのか」をキーワードに地域生活支援事業に取り組んだ。
- ・会員からの身近な相談をはじめ、関係機関との連携を進めながら、その人に合った生活を支援することを目的に、情報発信や会員からの福祉ニーズの把握に努めた。

(13) 歳末たすけあい運動 推進目標4-(4)

- ・12月を歳末たすけあい運動月間とし、「つながり ささえあう みんなの地域づくり」をスローガンに、自治会長や各関係機関の協力を得て、募金活動を実施した。
- ・寄せられた募金は、新たな年を迎えるにあたり、誰もが安心して地域で暮らせることをめざし、地域のたすけあいや支え合いを目的とした活動に配分した。
- ・配分事業は、民生委員児童委員協議会、福祉委員連絡会、社会福祉事業所等、地域で福祉活動を行う団体の協力を得て実施した。

歳末たすけあい運動 実施状況（期間 12月1日～31日）

募 金 種 類	募 金 額	備 考
戸別募金	3,188,731 円	265 自治会
街頭募金	17,737 円	2 か所
個人・団体募金	207,695 円	10 団体
職域募金	4,598 円	7 職場
その他募金	5 円	預金利息
計	3,418,766 円	

歳末たすけあい運動 配分状況

配 分 事 業 名	配 分 金	備 考
地域歳末ふれあい交流事業	1,403,600 円	@7,500 円×1 団体 @10,000 円×2 団体 @12,600 円×1 団体 @13,500 円×1 団体 @15,000 円×2 団体 @20,000 円×66 団体
一人暮らし高齢者友愛訪問事業	934,082 円	@662 円×1,411 名
障がい者福祉事業所支援事業	320,000 円	@10,000 円×20 事業所 @30,000 円×4 事業所
短期里親配分事業	94,000 円	@1,000 円×4 名 @20,000 円×4 名 @10,000 円×1 団体
小計	2,751,682 円	

事務費	295,556 円	
地区福祉事業配分金充当金	430,000 円	
次期繰越金	399,140 円	
小計	1,124,696 円	

計	3,876,378 円
---	-------------

物品内訳	砂糖 (16 kg)、餅 (1.4 kg)、タオル (380 枚)、 石鹸 (160 個)
物品配分先	障がい者福祉事業所

15 緊急貸付資金事業

推進目標 3 - (2) 決算書 P 16

(1) 緊急貸付資金事業

- ① 金融機関の貸付制度が利用できない方や緊急かつ一時的に資金が必要な方に対し、貸し付けを行った。

貸付状況

新規貸付件数	返済完了件数	返済免除数	貸付総件数
21 件 (26 件)	18 件 (20 件)	一件 (一件)	53 件 (52 件)

() は前年度実績

- ② 市役所が行う生活困窮に関する相談に、必要に応じて当社協職員も同席した。

16 善意銀行運営事業

推進目標 4 - (4) 決算書 P 17

- ① 広く住民より金品の預託を受け、預託者の意思に基づき、地域福祉事業や在宅福祉事業の財源や地域住民の援護活動として払い出しを行い、支える地域福祉を担った。
- ② 「福祉でまちづくり応援モデル事業助成金」を味間地区へ助成した。
- ③ 社会福祉協議会のボランティア 27 団体の活動費として助成した。

預託種類	預託件数	預託金額・物品
金銭預託	50 件 (45 件)	1,329,070 円 (849,528 円)
	(内訳)	(内訳)
	一般預託 49 件	一般預託 1,323,070 円
	指定預託 1 件	指定預託 6,000 円
物品預託	79 件 (72 件)	食料品、鉢植え、折り紙細工他

寄付払出し	金銭 2件 (10件)	16,000円 (126,723円)
	(内訳) 一般払出し 1件 指定払出し 1件	(内訳) 一般 10,000円 おかのっ子広場 6,000円
	物品 28件 (15件)	食料品、鉢植え、折り紙細工他

() は前年度実績

17 訪問介護サービス事業・障害者総合支援事業 推進目標3-(1) 決算書P18~20

- ① 介護保険制度、障害者総合支援制度の改正に伴い、利用者の生活に不自由がないようにケアマネジャー、相談支援専門員と連携し、サービスを提供した。

年間利用状況

事業名	利用者	訪問回数	派遣時間
訪問介護サービス	780名 (772名)	8,809回 (11,008回)	6,772時間 (8,143時間)
介護予防・日常生活支援総合事業	149名 (191名)	648回 (944回)	539時間 (836時間)
障害者総合支援	370名 (383名)	5,514回 (6,693回)	4,054時間 (4,707時間)
自費ヘルパー	23名 (21名)	36回 (24回)	—

() は前年度実績

- ② 利用者に応じた対応ができるよう、外部講師や職員自らが講師を務め、月2回のヘルパー研修会を実施し、職員の資質向上に努めた。

18 相談支援事業 推進目標3-(1) 決算書P21

- ① 障害者相談支援専門員の資質向上を目的とした研修会に参加し、相談しやすい窓口となるように努めた。
- ② 利用者や家族からの相談に応じ、自立した日常生活を支援するために、さまざまな福祉サービス事業所と連絡、調整を行った。
- ③ 利用者のモニタリングを実施し、サービス等利用計画を見直した。また、新規の相談に対し、サービス等利用計画を作成した。

- ・総利用計画作成件数 71 件 (55 件)
 - ・月平均モニタリング報告書作成及び利用計画作成 34 件 (35 件)
- ④ 障害児の計画相談を開始し、幅広く相談支援を実施した。

() は前年度実績

19 居宅介護支援公益事業

推進目標 3 - (1) 決算書 P 22

- ① 要介護状態にある利用者の心身の状況や、環境に応じたニーズを把握し、多様なサービスをフォーマル、インフォーマルに関わらず総合的に提案し、利用者が在宅生活における生活目標を実現するため、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成した。

介護保険ケアプラン作成件数 1,632 件／年間 (1,573 件)

- ② ケアプランに位置づけたサービス事業所、医療機関との連絡調整を行った。
- ③ 利用者の在宅生活をより良く支援するため、利用者、家族、サービス事業所の専門職、必要に応じて民生委員・児童委員等の地域の支援者に出席を促し、サービス担当者会議を開催した。
- ④ 市から受託している要介護認定等訪問調査を行った。

訪問調査件数 77 件／年間 (60 件)

- ⑤ 特定事業所として、質の高いケアマネジメントを提供した。
- ・担当ケースの伝達を目的としたミーティングを週 1 回開催し、解決できない困難事例は、地域包括支援センターと連携し解決に努めた。
 - ・定期的に事例検討会を行った。
 - ・24 時間連絡体制をとり、時間外の連絡、相談に対応した。

件数 90 件／年間 (113 件)

- ・市や地域包括支援センターが主催する主任介護支援専門員連絡会、多職種連携会議、介護支援専門員座談会に参加し、専門職と意見交換を行った。

() は前年度実績

20 地域包括支援センター公益事業

推進目標 3 - (1) 決算書 P 23、24

(1) 東部・西部地域包括支援センター

① 介護予防ケアマネジメント業務

- ア 介護予防・日常生活総合事業（総合事業）を適切に提供できるよう「基本チェックリスト」の聞き取りやアセスメント力の向上に努め、「自立支援型ケアマネジメント会議」に参加した。

会 議 名	開催日数	実施件数
自立支援型 ケアマネジメント会議	24 回	154 件

イ 「介護予防ケアマネジメント計画」の作成は直営で担当し、市外のみ居宅介護支援事業所に委託した。

ウ 『認知症になっても大丈夫！みんなが安心して暮らせるあれこれ・・・』と題して、平成 28 年度より、6 圏域ごとに介護サービス事業所等の協力を得て介護セミナーを開催した。令和元年度からは、市民への啓発機会を増やすため、他の研修と共催で開催した。

地区	開 催 日	会 場	参加者
西部（今田）	令和元年 8 月 3 日（土）	今田デイ・サービスセンター	72 名
東部（篠山）	令和元年 11 月 30 日（土）	市民センター （医療介護連携フォーラム）	140 名
西部（丹南）	令和 2 年 3 月 8 日（日） ＊コロナウイルスによる延期	丹南健康福祉センター （権利擁護フォーラム）	—

エ 健康課・当社協と協働して「いきいき塾」「いきいき倶楽部」「その他の地域支援事業」について、ふれあい・いきいきサロン、地域の健康増進や生きがいづくりの場へ出向き啓発した。また、自治会単位で開催される「いきいき倶楽部」では、地域包括支援センターPR、参加者の状態や、地域情報の把握、活動支援を行った。いきいき塾の開催地区で開催される「地区ミーティング」にも参加し、地域の支援者、事業所、健康課と情報を共有し、次年度への課題を共有した。

会合名	東 部	西 部
いきいき倶楽部	6 か所	5 か所
地区ミーティング	10 か所	7 か所

いきいき倶楽部開催箇所 70 地区

いきいき塾開催地区数 19 地区

オ 老人クラブや、ふれあい・いきいきサロンでの健康教育への要請に応じ、「健康寿命の啓発」「認知症の理解促進」について説明を行った。また、ボランティア活動への人材発掘と啓発を行った。

会合名	東部	西部
健康教室等	14 か所	6 か所

カ 市が実施した前期高齢者を対象にしたシルバー健診結果をもとに、健康課から依頼されたハイリスク者を訪問し、生活実態把握や必要に応じて介護予防事業の紹介を行った。

	東部	西部	支援介入済
対応件数（包括担当分）	74 件	104 件	5 件

② 総合相談支援業務

- ア 包括、社協、市と協働し、介護保険サービス等のフォーマルサービス、個々の持つ力や社会資源等のインフォーマルサポートを活用し、その方に応じた具体的な対応や、対策を職員が情報共有し、相談者に解りやすく説明した。
- イ 定期的な「3職種（社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師）打ち合わせ」から「サポートリスト」を作成し、支援の漏れや遅れがないように取り組んだ。
- ウ 「地域包括支援センターPR チラシ」及び「地域包括支援センターだより」を活用し、関係機関の会議、ふれあい・いきいきサロンや地域の集いの場で、地域包括支援センターの周知、啓発を行った。
- エ 相談内容の把握、支援の方向性について検討し、職員の資質向上を図り、支援ニーズを見逃さない適切な支援に努めた。

③ 権利擁護業務

- ア 高齢者虐待の早期発見・予防、成年後見制度の利用促進に向け、市及び権利擁護サポートセンターと連携を強化し、月1回モニタリング会議に参加した。また、社協の「日常生活自立支援事業」の専門員や後見人と連携を図った。
- イ 消費者被害の早期発見・予防に向け、地域住民へ周知を図った。また、市消費者センターと連携して、ふくし総合相談窓口を通じて、市消費者センターへ、相談事例の情報を発信した。
- ウ 市が年1回ケアマネジャーに実施している高齢者生活状況チェックリストに回答があったケースについて、ケアマネジャー支援として地域包括支援センターがサポートし、必要に応じて権利擁護サポートセンターと協力して生活状況の改善に努めた。

地域包括部署	東部	西部
対応件数	23 件	63 件

④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- ア 地域づくりや総合事業に向け、地区福祉会議への参加や、コミュニティソーシャルワーカー、生活支援コーディネーターと連携し、地域課題の発見と地域資源の開発につなげた。
- イ 民生委員・児童委員とケアマネジャー・相談支援専門員の交流会を開催し、緊急時や災害時の見守りや声かけについて意見交換し、支援体制の構築につなげた。

支 部	開催日	会 場
篠山支部	平成 31 年 4 月 2 日 (火)	篠山市民センター
城東支部	令和元年 6 月 12 日 (水)	城東公民館
多紀支部	平成 31 年 4 月 11 日 (木)	ハートピアセンター
西紀支部	平成 31 年 4 月 10 日 (水)	西紀支所
丹南支部	令和元年 6 月 4 日 (火)	丹南健康福祉センター
今田支部	令和元年 6 月 13 日 (木)	今田まちづくりセンター

- ウ 主任介護支援専門員連絡会で事例検討を行い、アセスメント力や対応力の向上、支援者支援の方法を習得し、支援力や実践力の向上に努めた。(年 6 回開催 令和 2 年 2 月開催は中止)
- エ 地域ケア会議を通じて把握した地域課題について、主任介護支援専門員連絡会で、解決する方法を検討した。また、社協生活支援コーディネーターに既存の社会資源情報を提供し「地域の宝物リスト」の作成に協力した。
- オ 地域の主任介護支援専門員が主体的に取り組めるよう「けあまネット」(月 1 回開催)を後方支援し、ケアマネジャーと相談支援専門員同士のネットワーク強化を図った。令和元年度より市民センターに会場を統一し参加者数が増加した。

年度	部署	場 所	開催数	参加人数
令和元年度	東部	市民センター	6 回	69 名
	西部		5 回	82 名

- カ 市内ケアマネジャー向け研修を市、支援サービス部会と協働して一体的に実施し、実践力の向上に働きかけた。また、資質や支援力向上につながるよう、特定事業所加算を算定している市内 6 か所の居宅介護支援事業所(当社協含む)が研修の企画から資料作成、講師を務めた。
- キ 地域包括支援センター職員、市内のケアマネジャー・相談支援専門員が参加して警察署や駐在所との意見交換会を開催し、地域の情報共有や職務について理解を深め、地域のネットワークを強化した。
- ク 県のモデル事業として市が受託した「防災と福祉の連携促進モデル事業」について、居宅ケアマネジャーが担当する 4 名の方を対象にした「当事者アセスメント」に基づく「個別ケース会議」「災害ケアプランの作成」「地域の避難訓練」「防災と福祉の連携フォーラム」の開催に参画した。

⑤ 地域ケア会議の開催

- ア 「地域ケア会議」「地区福祉会議」をきっかけに、専門職と地域住民との顔の見える関係づくりと、既存組織や地域とのつながりを深めるため、地域課題について考える機会を継続した。

- イ 地域包括ケアシステム構築に向けた「個別地域ケア会議」を開催し、個別の課題解決の過程から出てきた地域全体の課題について「地域課題分析会議」を開催し、地域包括ケア推進会議につなげた。

	東部	西部
個別地域ケア会議	33 回 (25 回)	19 回 (18 回)
(内) 個別地域ケア会議	17 回 (19 回)	12 回 (5 回)
(内) SOS 個別地域ケア会議	16 回 (6 回)	7 回 (13 回)
地域課題分析会議	3 回 (東西合同開催)	
介護保険事業運営協議会	3 回 (市主催)	
地域包括支援センター運営部会	令和 2 年 1 月 31 日 (金)	

() は前年度実績

⑥ 認知症対策事業

- ア ささやま認知症支援チームの一員として、相談、専門受診へのつなぎ、介護サービスの支援につながらない方への働きかけを行い、タイムリーな支援が行えるようフローチャートを活用し、もの忘れ相談センターと協働した。また、月 1 回の認知症モニタリング会議、年 4 回の専門対応会議（チーム員会議）に参加し、個別支援の検討や認知症対策への取り組みについて協議した。
- イ 住民学習や健康教育・相談業務等において「認知症気づきシート」や「認知症ガイドブック」を周知・啓発し、軽度認知症の方や認知症の支援につながるよう活用した。
- ウ 認知症状への対応方法について、認知症高齢者の気持ちに寄り添い支援が出来るよう、市民向けのパンフレットを発行し啓発した。
- エ 認知症当事者や家族を支援し、認知症の理解を深めるため、住民や施設主体による「認知症カフェ」立ち上げを後方支援し、新規に「かやのみカフェ」が立ち上がった。また、地域住民の“やりたい”を支援し喫茶ふれあいにて「認知症の方と介護をされている家族の方のつどい」の運営に啓発活動で協力した。

	実施箇所	内新規立ち上げ
認知症カフェ	5 か所	1 か所

- オ 既存の認知症カフェ実行委員が情報共有、課題を話し合い、より良い集い場になるよう「認知症カフェ交流会」を開催した。新規立ち上げを検討中の施設や住民にも参加を呼びかけ、新規開設に向け支援した。

開 催 日	会 場
令和元年 9 月 26 日 (木)	市民センター

- カ 「篠山市認知症高齢者等の見守り・SOS ネットワーク」の登録者に、本人・家族の了解のもと、専門職と地域の方を交え「個別地域ケア会議」を開催し、“いざというとき”だけでなく、日ごろからのつながりを強化した。(再掲)

	東部	西部
SOS 個別地域ケア会議	16 回 (6 回)	7 回 (13 回)

() は前年度実績

- キ キャラバンメイト連絡会の一員として「認知症サポーター養成講座」に積極的に参加し、認知症の理解促進や地域づくりに向け働き掛けた。

	東部	西部
参加箇所	8 か所	9 か所

⑦ 在宅医療と介護の連携推進事業

- ア 市内の専門職や病院の地域連携室と連携し、重度者や入退院を繰り返す医療支援の必要なケースなど「退院調整ルール」を順守し支援した。
- イ 医療・介護・福祉関係の多職種のネットワーク構築に向け「この指と一まれ」を開催(年3回)し、地域課題の提言につなげた。
- ウ 「篠山つながり手帳」を活用し、医療と介護、本人と家族の連携が円滑に行われるよう支援した。

(2) 東部・西部指定介護予防支援業務

①介護予防サービス計画作成業務・介護予防ケアマネジメント計画作成業務

- ア 「介護予防サービス計画」を「自立支援型ケアマネジメント会議」に提出し、専門職からの助言により支援の方向性や適切なサービス提供を確認し、本人が主体的に取り組みできるよう、自立支援の観点に基づいたケアプランを作成した。
- イ 「介護予防・日常生活支援総合事業」「介護予防ケアマネジメント」の利用者に「介護予防サービス計画」に基づく支援を提供し、適正な給付管理を行った。
- ウ 「介護予防ケアマネジメントマニュアル」に基づき「介護予防サービス計画」の作成業務や運営を適正に行った。

○地域包括支援センター相談件数

(件)

	相談内容	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
東 部	健康に関すること	87	148	207 件
	介護予防に関すること	20	22	17 件
	介護に関すること	410	609	548 件
	認知症に関すること	126	163	224 件
	権利擁護に関すること	37	70	97 件
	ケアマネ支援に関すること	—	33	40 件
	その他	312	285	123 件
	計	992	1,330	1,256 件
西 部	健康に関すること	165	109	240 件
	介護予防に関すること	11	10	14 件
	介護に関すること	483	483	602 件
	認知症に関すること	98	111	164 件
	権利擁護に関すること	67	190	193 件
	ケアマネ支援に関すること	—	72	72 件
	その他	305	216	138 件
	計	1,129	1,191	1,423 件
合 計		2,121	2,521	2,679 件

○介護報酬(要支援者等におけるケアプラン及びケアマネジメント)請求件数

(件)

			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
東 部	直 営	ケアプラン	1,219	1,527	1,355 件
		ケアマネマネジメント	496	563	479 件
		小計	1,715	2,090	1,834 件
	委 託	ケアプラン	403	82	9 件
		ケアマネマネジメント	160	34	0 件
		小計	563	116	9 件
西 部	直 営	ケアプラン	1,081	1,400	1,586 件
		ケアマネマネジメント	504	375	296 件
		小計	1,585	1,775	1,882 件
	委 託	ケアプラン	382	89	12 件
		ケアマネマネジメント	97	17	0 件
		小計	479	106	12 件
(直営) 合 計			3,300	3,865	3,716 件
(委託) 合 計			1,042	222	21 件

21 喫茶ふれあい収益事業

推進目標 3－(3)

決算書 P 25

- ① 丹南健康福祉センター利用者や地域住民の憩いの場として、また、人気メニューの日替わりランチを中心に提供し、センター周辺の集客と各団体の利用者を増やした。
1日の平均利用者数 約 32 名（約 33 名）
- ② 社会的ひきこもり就労支援事業として、1日6時間の就労支援を週に2～3日と、要保護児童への支援事業（ささっこ食堂）を年に8日間実施し、社協の社会福祉事業を支援した。
- ③ 外部イベントに、年に7日間出店し、社会的ひきこもり就労支援の場を増やした。

（ ）は前年度実績